

[証券コード：6919]

平成30年6月4日

株 主 各 位

東京都多摩市永山六丁目17番地7

ケル株式会社

代表取締役社長 土 居 悦 郎

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 日 時 | 平成30年6月27日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都多摩市落合一丁目43番地
京王プラザホテル多摩 4階 アポロの間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第56期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査
等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項
議 案 | 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.kel.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

##### 〈全般的な営業の状況〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が良好に推移し、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しもあり、企業の生産活動は緩やかに増加し、設備投資も増加いたしました。

海外経済は米国、欧州、中国、アジア新興国の各国固有の事情により先行きが不透明な状況ではありましたが、景気は回復傾向が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、スマートフォンの伸びは鈍化しましたが、企業の設備投資増加による半導体製造装置・制御装置等の工業機器の需要増加、環境対応・自動運転・コネクテッドカーなど自動車の電動化・電装化、I o T ・ A I による産業機器の高機能化等もあり堅調に推移いたしました。

このような環境の中、今年度は、基本方針を「確実な成長を遂げられる企業体質を構築する。あらゆる可能性を切り拓いて各分野／領域を拡大する。」とし、運営方針である「1. コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する。2. 新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う。3. 海外市場を強化拡大する（アジア、欧州市場の開拓）。4. 車載市場を強化開拓する（新顧客／新製品／新分野に注力）。5. 工業・車載・遊技・画像・医療機器を注力市場とする。」を推進し、安定した成長を実現し、更なる価値創造に向けた活動を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は103億79百万円（前連結会計年度比7.3%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益9億62百万円（同12.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益6億25百万円（同6.9%増加）となりました。

### 〈製品別の状況〉

コネクタの売上高は、事務用機器および遊技機器向けの受注は減少しましたが、産業機器向けハーフピッチコネクタ、制御装置・半導体製造装置およびカーナビ向けフローティングコネクタ、バンクマシン・ATM向けドロワーコネクタ、プロジェクター・業務用VTRおよび電子応用医療機器向け極細同軸ケーブル用コネクタ等の受注が増加したことにより88億47百万円（前連結会計年度比8.4%増加）となりました。

ラックの売上高は、電力関連向け特注ラック等の受注は減少しましたが、半導体製造装置、車両関連および電子応用医療機器向け特注ラック等の受注が増加したことにより12億21百万円（同12.3%増加）となりました。

ソケットの売上高は、遊技機器向けの受注が減少したことにより2億16百万円（同30.2%減少）となりました。

その他の売上高は94百万円（同15.9%減少）となりました。

企業集団の製品別の売上高は、次のとおりであります。

| 区 分     | 売 上 高    | 構 成 比 |
|---------|----------|-------|
| コ ネ ク タ | 8,847百万円 | 85.2% |
| ラ ッ ク   | 1,221    | 11.8  |
| ソ ケ ッ ト | 216      | 2.1   |
| そ の 他   | 94       | 0.9   |
| 合 計     | 10,379   | 100.0 |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は9億70百万円となりました。

設備投資の主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に実施した設備投資

- ・金型設備の新設および更新
- ・機械設備の増設

ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。

- ③ 資金調達の様況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の様況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの様況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の様況  
該当事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                      | 第53期<br>(平成27年3月期) | 第54期<br>(平成28年3月期) | 第55期<br>(平成29年3月期) | 第56期<br>(当連結会計年度)<br>(平成30年3月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 9,825              | 9,215              | 9,671              | 10,379                          |
| 経 常 利 益(百万円)             | 1,115              | 841                | 853                | 962                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 797                | 528                | 584                | 625                             |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 54.81              | 36.38              | 80.47              | 86.05                           |
| 総 資 産(百万円)               | 14,400             | 13,596             | 14,541             | 15,129                          |
| 純 資 産(百万円)               | 10,459             | 10,505             | 10,964             | 11,535                          |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成28年10月1日付で株式併合（2株を1株に株式併合）を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当連結会計年度の状況につきましては、「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 第53期<br>(平成27年3月期) | 第54期<br>(平成28年3月期) | 第55期<br>(平成29年3月期) | 第56期<br>(当事業年度)<br>(平成30年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 9,158              | 8,765              | 9,121              | 9,479                         |
| 経 常 利 益(百万円)   | 962                | 625                | 746                | 849                           |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 712                | 398                | 508                | 560                           |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 49.01              | 27.40              | 70.03              | 77.14                         |
| 総 資 産(百万円)     | 13,785             | 13,013             | 13,844             | 14,288                        |
| 純 資 産(百万円)     | 10,102             | 10,080             | 10,472             | 10,968                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成28年10月1日付で株式併合（2株を1株に株式併合）を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名            | 資本金         | 議決権比率  | 主要な事業内容 |
|----------------|-------------|--------|---------|
| 旺昌電子股份有限公司     | 29,000千NTドル | 100.0% | 当社と同事業  |
| 科陸電子貿易（上海）有限公司 | 60,000千円    | 100.0% | 当社と同事業  |

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、経営基本方針である「オープンで、フェアな企業活動を基本として、信頼される企業を目指す。」「最先端技術の研究と開発に努め、お客様のご要望にお応えする魅力ある商品を提供する。」「個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。」「効率的な経営を通じて、長期安定的な成長と、共存共栄を実現する。」に基づき、市場の動向を見極め、お客様との対話を重ねることによって、幅広いニーズに対しオリジナリティあふれる最適な製品を市場に供給しております。積極的な技術提案に基づき、お客様の期待に応える品質・サービスの提供に努めることにより、企業価値の向上を図ってまいります。

独自性商品（付加価値商品）の開発による社会への貢献と収益性重視の経営を目指し、長期安定成長の実現のため、会社、製品、人材の価値を創り出し、新たな成長ステージへ挑戦いたします。新製品の増加、商談発掘の倍増、市場創造・創出、人材育成、原価低減、品質確保など成長するための体質作りに向け「確実な成長を遂げられる企業体質を構築」し「あらゆる可能性を切り拓いて各分野・領域を拡大」することを企業活動の考えとし、柔軟で機動的な実行力ある組織の構築、および人材配置を行い、進取性に富む企業文化の浸透を図り、次世代へ繋ぐ人材の育成に努めます。

第57期は「コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する」「新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う」「海外市場を強化拡大する」「車載市場を強化開拓する」「工業・車載・遊技・画像・医療機器を注力市場とする」を運営方針とし、顧客開拓活動の質・量を上げ商談発掘、商談成約を倍増させ、市場活動の中で付加価値製品の開発を積極的に行うとともに、設備投資効率、生産性の向上を図り、収益力を高める事業を展開いたします。

(5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、主として次の品目の製造および販売を行っております。

| 区 分  | 主 要 製 品                                                                                                                    |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| コネクタ | 1mmピッチ多極SMTコネクタ、1.27mmピッチコネクタ、<br>0.4mm・0.5mmピッチフローティングコネクタ、0.635mmピッチコネクタ、<br>2.5mmピッチドロワーコネクタ、極細同軸ケーブル用コネクタ、<br>カード用コネクタ |
| ラック  | 汎用ラック、カスタムラック、IEC規格ラック、<br>VMEバスラックシステム、コンパクトPCIバスラックシステム                                                                  |
| ソケット | ICソケット                                                                                                                     |
| その他  | ロータリーコードスイッチ、ガイドレール、カードプラ、<br>光アダプタ                                                                                        |

(6) 主要な営業所および工場（平成30年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

| 名 称             | 所 在 地            |
|-----------------|------------------|
| 本 社             | 東京都多摩市永山六丁目17番地7 |
| 山 梨 事 業 所       | 山梨県西八代郡市川三郷町     |
| 長 野 事 業 所       | 長野県北安曇郡池田町       |
| 南 ア ル プ ス 事 業 所 | 山梨県南アルプス市        |
| 宇 都 宮 営 業 所     | 栃木県宇都宮市          |
| 水 戸 営 業 所       | 茨城県ひたちなか市        |
| 名 古 屋 営 業 所     | 愛知県名古屋市中区        |
| 大 阪 営 業 所       | 大阪府大阪市淀川区        |

(注) 上記の他、海外拠点として米国（カリフォルニア州）に駐在員事務所を設置しております。

② 子会社

| 名 称                       | 所 在 地         |
|---------------------------|---------------|
| 旺昌電子股份有限公司                | 台湾・新北市        |
| 科陸電子貿易(上海)有限公司            | 中国・上海市        |
| 科陸電子(香港)有限公司              | 香港            |
| K E L E u r o p e G m b H | ドイツ・デュッセルドルフ市 |

(注) 平成29年6月29日に香港に現地法人を設立いたしました。



(7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 310 (47) 名 | + 3 (+ 1) 名 |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-------------|-------|--------|
| 281 (26) 名 | + 1 (△ 1) 名 | 39.8歳 | 15.4年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 428百万円 |
| 日本生命保険相互会社    | 50     |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号変更により株式会社三菱UFJ銀行となりました。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 7,743,000株
- ③ 株主数 3,233名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                 | 持 株 数  | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------|--------|---------|
| 菊 水 電 子 工 業 株 式 会 社                                   | 512 千株 | 7.05 %  |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                             | 361    | 4.97    |
| 小 林 寛 子                                               | 309    | 4.26    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                   | 291    | 4.01    |
| 橋 本 幸 雄                                               | 230    | 3.17    |
| ケ ル 社 員 持 株 会                                         | 206    | 2.84    |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) | 137    | 1.89    |
| 山 崎 万 希 子                                             | 130    | 1.80    |
| 萩 原 慶 子                                               | 122    | 1.68    |
| 三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社                           | 115    | 1.58    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を476,387株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号変更により株式会社三菱UFJ銀行となりました。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (平成30年 3月31日 現在)

| 氏 名     | 会社における地位       | 担当および重要な兼職の状況等                              |
|---------|----------------|---------------------------------------------|
| 土 居 悦 郎 | 代表取締役社長        | 営業本部長<br>旺昌電子股份有限公司董事長<br>科陸電子貿易(上海)有限公司董事長 |
| 島 田 明   | 常務取締役          | 技術本部長                                       |
| 三 國 武 幸 | 常務取締役          | 管理本部長                                       |
| 原 俊 彦   | 取締役            | 生産本部長                                       |
| 菊 地 英 俊 | 取締役<br>常勤監査等委員 |                                             |
| 白 倉 勝   | 取締役<br>監査等委員   |                                             |
| 泉 澤 大 介 | 取締役<br>監査等委員   | 公認会計士<br>扶桑電通株式会社社外取締役                      |

- (注) 1. 当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、各種会議への出席を継続的、実効的に行うため、菊地英俊氏を常勤の監査等委員として選定しております。
2. 取締役(常勤監査等委員)菊地英俊氏および取締役(監査等委員)泉澤大介氏は、社外取締役であります。なお、当社は菊地英俊氏および泉澤大介氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役(常勤監査等委員)菊地英俊氏および取締役(監査等委員)泉澤大介氏は、次のとおり財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1) 取締役(常勤監査等委員)菊地英俊氏は、昭和49年4月から平成17年9月まで在職した金融機関での実務経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (2) 取締役(監査等委員)泉澤大介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役(監査等委員)泉澤大介氏は扶桑電通株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社と扶桑電通株式会社との間には特別の関係はありません。
5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- (1) 平成29年6月28日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、取締役(生産本部長)白倉勝氏、取締役(監査等委員)橋本芳明氏は任期満了により退任いたしました。
- (2) 平成29年6月28日開催の第55回定時株主総会において、原俊彦氏が新たに取締役(生産本部長)に選任され就任いたしました。
- (3) 平成29年6月28日開催の第55回定時株主総会において、白倉勝氏が新たに取締役(監査等委員)に選任され就任いたしました。
- (4) 平成29年6月28日付で三國武幸氏は取締役(管理本部長)から常務取締役(管理本部長)に就任いたしました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、非業務執行取締役である菊地英俊氏、白倉勝氏、泉澤大介氏と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の規定する額としております。

## ③ 取締役を支払った報酬等の総額

| 区 分                     | 支 給 人 員    | 支 給 額                   |
|-------------------------|------------|-------------------------|
| 取締役（監査等委員であるものを除く。）     | 5名         | 119,000千円               |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>（2名） | 20,800千円<br>（16,000千円）  |
| 合 計<br>（うち社外役員）         | 9名<br>（2名） | 139,800千円<br>（16,000千円） |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（5名 15,770千円）は含まれておりません。
2. 報酬等の限度額は、次のとおりであります。
- (1) 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の限度額  
年額2億50百万円（平成27年6月26日開催の第53回定時株主総会決議）  
使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。
- (2) 取締役（監査等委員）の報酬等の限度額  
年額50百万円（平成27年6月26日開催の第53回定時株主総会決議）
3. 支給額には以下のものも含まれております。  
役員賞与引当金の繰入額 取締役 4名 37,000千円
4. 平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」を決議し、在任中の取締役および監査役に対し、就任時から制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給の時期は各氏の退任時といたしました。かかる決議に基づく対象取締役の今後の打ち切り支給額等は次のとおりであります。  
取締役 1名 3,858千円
5. 上記には、平成29年6月28日開催の第55回定時株主総会最終の時をもって任期満了により退任した取締役（監査等委員であるものを除く。）1名および取締役（監査等委員）1名を含んでおります。

④ 社外役員に関する事項

社外役員の主な活動状況は次のとおりであります。

| 氏 名                | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                         |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 菊 地 英 俊<br>(社外取締役) | 当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査等委員会15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、重要事項の協議等を行っております。                  |
| 泉 澤 大 介<br>(社外取締役) | 当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、必要に応じ、公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査等委員会15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、重要事項の協議等を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 30,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要性があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

### ① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の基本方針は次のとおりであります。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、企業行動基準、社内規程を全役職員に周知徹底させるとともに、これを実践的に運用し、コンプライアンス体制の強化を図る。
- (2) 取締役及び使用人に対して定期的な教育を実施し、コンプライアンス尊重意識の高揚を図る。
- (3) 反社会的勢力からの不当要求に対しては、外部専門機関と連携のうえ、組織全体で毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断する。
- (4) コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各取締役が分掌範囲について責任を持って行う。
- (5) 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会・取締役会・経営会議等の議事録、稟議決裁書その他職務の執行に係る情報を文書管理規程の定めるところにより適切に保存し管理する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクマネジメント基本規程及び経営危機管理規程に基づき、リスク管理を適切に行う。
- (2) 内部監査室による各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 中期事業計画を定め、会社が達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役の業務目標を明確化し、その評価方法を明らかにする。
- (2) 取締役の意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議の合議により慎重な意思決定を行う。



5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の企業行動基準を全子会社に適用し、子会社の全従業員に周知徹底させるとともに、子会社の規程等を整備し、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。

- (2) 子会社の取締役等の職務の執行に係る当社への報告に関する体制

当社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、「関係会社管理規程」に基づき適切に管理する。

当社は、子会社の経営成績、財務状況その他の重要な情報について、月次並びに四半期毎に、決算財務報告及びその他の重要な情報の提出を求める。

- (3) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の「リスクマネジメント基本規程」を全子会社に適用し、グループ全体のリスク管理を適切に行う。

- (4) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社が効率的に事業運営を行うために、子会社からの決算財務等の報告時に、子会社の取締役等に対し、事業運営の状況等について担当役員がヒアリング等を実施し、必要に応じてアドバイスを行い、対応策を検討する。子会社は、グループ全体の事業計画に参画するために、半期毎に予算を策定し、当社の取締役会に諮るものとする。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制基本方針書に基づき業務を運用し、財務報告の信頼性の向上を図り、財務報告の内容に虚偽記載が生じることのないように努める。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務は、内部監査室においてこれを補助するものとする。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
  - (1) 内部監査室の使用人は、監査等委員会を補助すべき職務については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けない。
  - (2) 内部監査室の使用人の人事異動・評価等については、監査等委員会の事前の同意を得て決定する。
  
9. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項  
内部監査室の使用人は、監査等委員会を補助すべき職務については、監査等委員会の指示命令に従うものとする。
  
10. 監査等委員会への報告に関する体制
  - (1) 代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会等において、随時その担当する業務執行の報告を行うものとする。
  - (2) 取締役及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合、または業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応するものとする。
  - (3) 取締役及び使用人は、法令の違反行為等、会社に重大な損害を与える事項の発生、または発生するおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に報告するものとする。
  - (4) 子会社の取締役等及び使用人は、監査等委員会から事業等の報告、または業務及び財産の調査を求められた場合は、正当な理由があるときを除き、その求めに迅速かつ的確に対応するものとする。
  - (5) 子会社の取締役等及び使用人は、法令の違反行為等、当社または子会社に重大な損害を与える事実の発生、または発生するおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に報告するものとする。
  
11. 監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。また、監査等委員会は、報告を行った者及びその内容については、管理体制を整備し、報告を行った者が不利な取扱いを受けることを防止する。

12. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員が職務の執行についての費用の前払い・支払い請求をしたときは、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、速やかにその処理を行う。

13. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、当社の会計監査人、内部監査室及び子会社の取締役等と情報・意見交換等を行う会合を定期的で開催し、緊密な連携を図るものとする。
- (2) 監査等委員会は、取締役の職務執行の監査及び監査体制の整備のため、代表取締役と定期的な会合を開催する。
- (3) 監査等委員会は、職務の執行にあたり必要な場合には、弁護士等の外部専門家等との連携を図るものとする。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループにおきましては、上記に掲げた内部統制システムの整備をしておりますが、その基本方針に基づき、以下の具体的な取り組みを行っております。

### 1. コンプライアンス

部長以上の社員と取締役で構成される経営会議において、コンプライアンスに関する意見交換を行っており、コンプライアンス体制の強化と意識向上を図っております。また、企業行動基準の遵守を年度方針の確認事項とし、当社およびグループ会社の全役職員に対し、企業行動基準の実践を推進しております。

また、当社では全役職員から会社の組織的・個人的な法令違反、反倫理的行為等に関する相談・通報を通じ、不正行為等の早期発見と是正を図ることを目的として内部通報制度を活用してはりましたが、改めて内部通報制度の適正な運用を図るため、新たに内部通報制度運用規程を制定しました。

### 2. リスクマネジメント

リスクマネジメント委員会を開催し、全社的なリスクに関する課題・対応策、リスクマネジメント推進のための重要事項等を決定しております。ESG・SDGsといったサステナビリティ課題への対応は重要なリスク管理の一部であると認識しており、リスクマネジメント委員会で取り組み

を検討しております。

新たに安否確認システムを導入、事業継続計画の策定など、震災等の災害発生時の緊急事態に対応できる体制の構築を進めてまいりました。また、全役職員に対し、情報漏えい対策教育の実施など、リスク管理体制の強化に努めております。

### 3. 子会社管理

関係会社管理規程に基づき、総務部にて子会社の管理を行っております。経営内容の把握のため、定期的に年次・四半期・月次決算等の資料の提出および報告を求めており、内容について検討を行っております。また、子会社より決算等の各種資料に基づき業績報告書が作成され、報告を受けております。

また、定期的に親会社の取締役・監査等委員・内部監査員・総務部担当者が子会社に出向き、業務の適正を確保するための体制および運用状況の監査・監督・指示・指導等を行っております。

### 4. 監査等委員会

監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準および内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準等に基づき職務を執行し、監査等の実効性の確保に努めております。また、内部監査部門等との実効的な連携等を通じて、会社の業務および財産の状況に関する調査ならびに取締役、使用人および会計監査人等から受領した報告内容の検証等を行い、取締役会に対する報告・提案、使用人に対する助言等を行っております。

監査等委員会は選任等・報酬等に対する意見陳述権が付与されております。コーポレートガバナンスの実効性向上のため、株主総会議案の有無にかかわらず選任等および報酬等について毎年検討し、また後継者育成や報酬方針についても事業継続の観点から業務執行取締役と議論を行い積極的に意見を述べております。当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員を置き情報収集に努めております。

## 5. 内部監査体制

内部監査室が内部統制システム監査を行い、その監査内容について監査等委員会と意見交換し、監査や改善提案等の指示を受けるなど連携を図り、より実効的に監査が行える体制としております。また、代表取締役社長の直轄組織として、経営目標の達成に向けた効率的・効果的な業務遂行と最高経営責任者として社長が認識するビジネス・リスク等のコントロールのため、受査部門への直接の調査および報告聴取を含む監査を行っております。

## 6. 財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制基本方針に基づき、有効な内部統制の仕組みを構築しております。定められた内部統制の原則、目標、評価範囲・方法・体制に沿って運用されており、信頼性のある財務報告を作成しております。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。

内部留保につきましては、事業拡大・競争力強化に向けた新製品・新技術開発ならびに中長期の設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

自己株式の取得につきましては、当社の経営環境や財務状況、株価の推移等に応じて、機動的に行う利益還元策のひとつとして位置付けておりますので、今後の状況を総合的に判断して対応してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める剰余金の処分につきましては、定款の定め（平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会承認）により、取締役会決議で実施可能としております。

当事業年度の剰余金の処分につきましては、平成30年5月9日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

剰余金の処分に関する決議内容（平成30年5月9日取締役会決議）

剰余金の配当

|            |              |
|------------|--------------|
| ・ 1株当たり配当金 | 20円          |
| ・ 配当金の総額   | 145,332,260円 |
| ・ 効力発生日    | 平成30年6月5日    |

上記期末配当の実施により、平成29年12月に実施した中間配当金1株当たり16円とあわせて、年間配当金は1株当たり36円となりました。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                   | <b>負 債 の 部</b>       |                   |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>8,625,296</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>2,765,893</b>  |
| 現金及び預金         | 3,072,350         | 支払手形及び買掛金            | 726,931           |
| 受取手形及び売掛金      | 2,423,116         | 電子記録債務               | 1,014,572         |
| 電子記録債権         | 1,314,089         | 短期借入金                | 150,000           |
| 商品及び製品         | 647,599           | 1年内償還予定の社債           | 170,000           |
| 仕掛品            | 47,562            | 1年内返済予定の長期借入金        | 72,000            |
| 原材料及び貯蔵品       | 738,941           | 未払法人税等               | 172,667           |
| 繰延税金資産         | 91,094            | 賞与引当金                | 198,328           |
| その他            | 294,048           | 役員賞与引当金              | 37,000            |
| 貸倒引当金          | △3,506            | その他                  | 224,393           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>6,504,041</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>827,686</b>    |
| (有形固定資産)       | (4,547,144)       | 長期借入金                | 256,000           |
| 建物及び構築物        | 1,736,231         | 退職給付に係る負債            | 460,353           |
| 機械装置及び運搬具      | 1,271,733         | 繰延税金負債               | 104,836           |
| 工具器具及び備品       | 297,424           | その他                  | 6,496             |
| 土地             | 1,171,754         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>3,593,580</b>  |
| 建設仮勘定          | 70,000            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| (無形固定資産)       | (92,464)          | <b>株 主 資 本</b>       | <b>11,151,539</b> |
| (投資その他の資産)     | (1,864,432)       | 資本金                  | 1,617,000         |
| 投資有価証券         | 964,740           | 資本剰余金                | 1,440,058         |
| その他            | 899,692           | 利益剰余金                | 8,341,087         |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>15,129,338</b> | 自己株式                 | △246,606          |
|                |                   | その他の包括利益累計額          | 384,217           |
|                |                   | その他有価証券評価差額金         | 406,395           |
|                |                   | 為替換算調整勘定             | 18,064            |
|                |                   | 退職給付に係る調整累計額         | △40,242           |
|                |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>11,535,757</b> |
|                |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>15,129,338</b> |

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 10,379,901 |
| 売 上 原 価                       |         | 7,598,497  |
| 売 上 総 利 益                     |         | 2,781,404  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 1,762,036  |
| 営 業 利 益                       |         | 1,019,368  |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 22,140  |            |
| そ の 他                         | 12,715  | 34,855     |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 4,433   |            |
| 為 替 差 損                       | 86,522  |            |
| そ の 他                         | 1,188   | 92,144     |
| 経 常 利 益                       |         | 962,079    |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 4,080   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 2,469   | 6,550      |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 14,525  |            |
| 減 損 損 失                       | 13,360  | 27,886     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 940,742    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 308,906 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 6,524   | 315,430    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 625,312    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 625,312    |



## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 平成29年4月1日 残高                  | 1,617,000 | 1,440,058 | 7,970,110 | △246,472 | 10,780,695 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |            |
| 剰余金の配当                        |           |           | △138,067  |          | △138,067   |
| 剰余金の配当(中間配当)                  |           |           | △116,266  |          | △116,266   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 625,312   |          | 625,312    |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △133     | △133       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | 370,977   | △133     | 370,844    |
| 平成30年3月31日 残高                 | 1,617,000 | 1,440,058 | 8,341,087 | △246,606 | 11,151,539 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |               |                  |                   | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|---------------|------------------|-------------------|------------|
|                               | その他有価<br>証券評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>勘定調整額 | 退職給付に<br>係る調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |            |
| 平成29年4月1日 残高                  | 215,788               | 529         | 12,537        | △45,054          | 183,800           | 10,964,496 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |             |               |                  |                   |            |
| 剰余金の配当                        |                       |             |               |                  |                   | △138,067   |
| 剰余金の配当(中間配当)                  |                       |             |               |                  |                   | △116,266   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                       |             |               |                  |                   | 625,312    |
| 自己株式の取得                       |                       |             |               |                  |                   | △133       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 190,607               | △529        | 5,526         | 4,812            | 200,416           | 200,416    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 190,607               | △529        | 5,526         | 4,812            | 200,416           | 571,261    |
| 平成30年3月31日 残高                 | 406,395               | －           | 18,064        | △40,242          | 384,217           | 11,535,757 |

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- |               |                                                                                         |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 連結子会社の数   | 2社                                                                                      |
| 連結子会社の名称      | 旺昌電子股份有限公司<br>科陸電子貿易(上海)有限公司                                                            |
| (2) 非連結子会社の名称 | KEL Europe GmbH<br>科陸電子(香港)有限公司                                                         |
| 連結の範囲から除いた理由  | 連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 |

2. 持分法の適用に関する事項

- |                   |                                                                   |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 持分法を適用していない非連結子会社 | KEL Europe GmbH<br>科陸電子(香港)有限公司                                   |
| 持分法を適用していない理由     | 上記1.(2)に記載のとおり、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち科陸電子貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

|         |                                                         |
|---------|---------------------------------------------------------|
| 時価のあるもの | 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|---------|---------------------------------------------------------|

|         |             |
|---------|-------------|
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
|---------|-------------|

② たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 15～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 6～11年  |
| 工具器具及び備品  | 2～15年  |

② 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## ② 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

|       |                          |
|-------|--------------------------|
| ヘッジ手段 | 為替予約                     |
| ヘッジ対象 | 製品輸出による外貨建売上債権および外貨建予定取引 |

### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約 実需に基づいて為替予約取引を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

## ③ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 198,603千円 |
| 土地      | 183,986   |

計 382,589千円

(2) 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 100,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 72,000    |
| 長期借入金         | 256,000   |

計 428,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,405,762千円

3. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日の満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末の満期手形等の金額は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 受取手形   | 11,066千円  |
| 電子記録債権 | 230,396千円 |
| 支払手形   | 857千円     |

4. 輸出手形割引高 95千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 7,743,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議             | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成29年5月10日取締役会 | 普通株式  | 138,067    | 19          | 平成29年3月31日 | 平成29年6月5日  |
| 平成29年11月8日取締役会 | 普通株式  | 116,266    | 16          | 平成29年9月30日 | 平成29年12月6日 |
| 計              | —     | 254,334    | —           | —          | —          |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議            | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|---------------|-------|------------|-------|-------------|------------|-----------|
| 平成30年5月9日取締役会 | 普通株式  | 145,332    | 利益剰余金 | 20          | 平成30年3月31日 | 平成30年6月5日 |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本割れリスクのない預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債の発行により資金を調達しております。

受取手形および売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権の為替変動リスクは、一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

|               | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円）    | 差額（千円） |
|---------------|----------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 3,072,350      | 3,072,350 | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,423,116      | 2,423,116 | —      |
| (3) 電子記録債権    | 1,314,089      | 1,314,089 | —      |
| (4) 投資有価証券    |                |           |        |
| その他有価証券       | 952,740        | 952,740   | —      |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 726,931        | 726,931   | —      |
| (6) 電子記録債務    | 1,014,572      | 1,014,572 | —      |

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額12,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

#### (5) 支払手形及び買掛金、ならびに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額  | 1,587円50銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 86円05銭    |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
|----------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                   | <b>負 債 の 部</b>          |                   |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>7,738,266</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>2,599,513</b>  |
| 現金及び預金         | 2,459,550         | 支払手形                    | 38,469            |
| 受取手形           | 87,201            | 電子記録債務                  | 1,014,572         |
| 電子記録債権         | 1,314,089         | 買掛金                     | 567,953           |
| 売掛金            | 2,207,965         | 短期借入金                   | 150,000           |
| 製品             | 536,869           | 1年内償還予定の社債              | 170,000           |
| 仕掛品            | 47,562            | 1年内返済予定の長期借入金           | 72,000            |
| 原材料及び貯蔵品       | 726,887           | 未払金                     | 139,034           |
| 前払費用           | 19,574            | 未払費用                    | 31,725            |
| 繰延税金資産         | 87,728            | 未払法人税等                  | 152,175           |
| その他            | 254,683           | 預り金                     | 28,023            |
| 貸倒引当金          | △3,843            | 賞与引当金                   | 191,203           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>6,550,605</b>  | 役員賞与引当金                 | 37,000            |
| (有形固定資産)       | (4,530,561)       | その他                     | 7,354             |
| 建物             | 1,632,992         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>720,847</b>    |
| 構築物            | 103,239           | 長期借入金                   | 256,000           |
| 機械及び装置         | 1,254,421         | 退職給付引当金                 | 402,509           |
| 車両運搬具          | 3,809             | 繰延税金負債                  | 55,841            |
| 工具器具及び備品       | 294,344           | その他                     | 6,496             |
| 土地             | 1,171,754         | <b>負 債 合 計</b>          | <b>3,320,360</b>  |
| 建設仮勘定          | 70,000            | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| (無形固定資産)       | (91,695)          | 株 主 資 本                 | 10,562,115        |
| 借地権            | 35,300            | 資 本 金                   | 1,617,000         |
| ソフトウェア         | 50,494            | 資 本 剰 余 金               | 1,440,058         |
| その他            | 5,900             | 資 本 準 備 金               | 1,440,058         |
| (投資その他の資産)     | (1,928,348)       | 利 益 剰 余 金               | 7,751,663         |
| 投資有価証券         | 964,740           | 利 益 準 備 金               | 237,010           |
| 関係会社株式         | 40,799            | その他利益剰余金                | 7,514,653         |
| 関係会社出資金        | 82,880            | 圧縮記帳積立金                 | 90,063            |
| 長期貸付金          | 5,030             | 別 途 積 立 金               | 6,500,000         |
| 保険積立金          | 707,227           | 繰越利益剰余金                 | 924,589           |
| その他            | 127,670           | 自 己 株 式                 | △246,606          |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>14,288,871</b> | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 406,395           |
|                |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 406,395           |
|                |                   | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>10,968,511</b> |
|                |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>14,288,871</b> |



# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 9,479,992 |
| 売 上 原 価               |         | 7,080,984 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,399,007 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,570,227 |
| 営 業 利 益               |         | 828,779   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 58,971  |           |
| そ の 他                 | 6,935   | 65,907    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 4,433   |           |
| 為 替 差 損               | 39,800  |           |
| そ の 他                 | 1,188   | 45,421    |
| 経 常 利 益               |         | 849,265   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 4,080   |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 2,469   | 6,550     |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 14,525  |           |
| 減 損 損 失               | 13,360  | 27,886    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 827,928   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 269,158 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △1,790  | 267,367   |
| 当 期 純 利 益             |         | 560,561   |

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |              |           |                 |             |            |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------------|-------------|------------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資本剰余金     |              | 利 益 剰 余 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |             |            |             |
|                             |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 |           | 利益準備金           | 圧縮記帳<br>積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |
| 平成29年4月1日 残高                | 1,617,000 | 1,440,058 | 1,440,058    | 237,010   | 94,287          | 6,300,000   | 814,139    | 7,445,436   |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |              |           |                 |             |            |             |
| 別途積立金の積立                    |           |           |              |           |                 | 200,000     | △200,000   | －           |
| 圧縮記帳積立金の取崩                  |           |           |              |           | △4,223          |             | 4,223      | －           |
| 剰余金の配当                      |           |           |              |           |                 |             | △138,067   | △138,067    |
| 剰余金の配当(中間配当)                |           |           |              |           |                 |             | △116,266   | △116,266    |
| 当期純利益                       |           |           |              |           |                 |             | 560,561    | 560,561     |
| 自己株式の取得                     |           |           |              |           |                 |             |            |             |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |           |              |           |                 |             |            |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | －         | －         | －            | －         | △4,223          | 200,000     | 110,450    | 306,226     |
| 平成30年3月31日 残高               | 1,617,000 | 1,440,058 | 1,440,058    | 237,010   | 90,063          | 6,500,000   | 924,589    | 7,751,663   |

|                             | 株主資本     |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                  |                        | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|----------|------------|----------------------------|------------------|------------------------|------------|
|                             | 自 己 株 式  | 株主資本合計     | そ の 他 有 価 券<br>証 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | 評 価 ・ 換 算 差<br>額 等 合 計 |            |
| 平成29年4月1日 残高                | △246,472 | 10,256,022 | 215,788                    | 529              | 216,317                | 10,472,339 |
| 事業年度中の変動額                   |          |            |                            |                  |                        |            |
| 別途積立金の積立                    |          | －          |                            |                  |                        | －          |
| 圧縮記帳積立金の取崩                  |          | －          |                            |                  |                        | －          |
| 剰余金の配当                      |          | △138,067   |                            |                  |                        | △138,067   |
| 剰余金の配当(中間配当)                |          | △116,266   |                            |                  |                        | △116,266   |
| 当期純利益                       |          | 560,561    |                            |                  |                        | 560,561    |
| 自己株式の取得                     | △133     | △133       |                            |                  |                        | △133       |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |          |            | 190,607                    | △529             | 190,077                | 190,077    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △133     | 306,093    | 190,607                    | △529             | 190,077                | 496,171    |
| 平成30年3月31日 残高               | △246,606 | 10,562,115 | 406,395                    | －                | 406,395                | 10,968,511 |

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

|         |                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------|
| 子会社株式   | 移動平均法による原価法                                           |
| 其他有価証券  |                                                       |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法                                           |

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 建物       | 15～50年 |
| 機械及び装置   | 6～11年  |
| 工具器具及び備品 | 2～15年  |

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) 重要なヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段            為替予約

ヘッジ対象            製品輸出による外貨建売上債権および外貨建予定取引

###### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

###### ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約                    実需に基づいて為替予約取引を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 198,603千円 |
| 土地 | 183,986   |
| 計  | 382,589千円 |

(2) 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 100,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 72,000    |
| 長期借入金         | 256,000   |
| 計             | 428,000千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,350,875千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 394,925千円 |
| 短期金銭債務 | 10,619千円  |

4. 取締役に対する金銭債権および金銭債務

|        |         |
|--------|---------|
| 長期金銭債務 | 3,858千円 |
|--------|---------|

5. 事業年度末日満期手形等

事業年度末日の満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末の満期手形等の金額は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 受取手形   | 11,066千円  |
| 電子記録債権 | 230,396千円 |

6. 輸出手形割引高

95千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 売上高             | 1,279,525千円 |
| 仕入高             | 63,402千円    |
| その他             | 52,627千円    |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 37,208千円    |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 476,387株 |
|------|----------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

(繰延税金資産)

|              |          |
|--------------|----------|
| 賞与引当金否認      | 58,183千円 |
| 未払事業税否認      | 10,820   |
| 未払賞与と社会保険料否認 | 8,953    |
| たな卸資産評価損否認   | 5,829    |
| その他          | 3,941    |
| 合計           | 87,728千円 |

2. 固定の部

(繰延税金資産)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付引当金否認      | 122,483千円 |
| 関係会社株式評価損否認    | 16,845    |
| 減損損失否認         | 11,003    |
| 関係会社出資金評価損否認   | 9,446     |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 6,709     |
| ゴルフ会員権評価損否認    | 2,706     |
| 投資有価証券評価損否認    | 1,128     |
| その他            | 7,104     |

|        |           |
|--------|-----------|
| 小計     | 177,428千円 |
| 評価性引当額 | 34,458    |

|    |           |
|----|-----------|
| 合計 | 142,970千円 |
|----|-----------|

(繰延税金負債)

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 159,352千円 |
| 圧縮記帳積立金      | 39,394    |
| その他          | 65        |

|    |           |
|----|-----------|
| 合計 | 198,811千円 |
|----|-----------|

|           |          |
|-----------|----------|
| 繰延税金負債の純額 | 55,841千円 |
|-----------|----------|

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

| 種 類   | 会社等の名称         | 議 決 権 の 所 有<br>(被所有) 割合 | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係       | 取 引 の 内 容        | 取 引 金 額<br>(千 円) | 科 目 | 期 末 残 高<br>(千 円) |
|-------|----------------|-------------------------|----------------------------|------------------|------------------|-----|------------------|
| 子 会 社 | 科陸電子貿易(上海)有限公司 | 所 有<br>直 接 100.0%       | 当 社 製 品 の 販 売<br>役 員 の 兼 任 | 製 品 の 販 売<br>(注) | 913,492          | 売掛金 | 231,614          |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,509円43銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 77円14銭    |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

ケル株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                            |       |      |   |
|----------------------------|-------|------|---|
| <u>指定有限責任社員<br/>業務執行社員</u> | 公認会計士 | 青柳淳一 | Ⓔ |
| <u>指定有限責任社員<br/>業務執行社員</u> | 公認会計士 | 奥津佳樹 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ケル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。



監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

ケル株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ケル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月17日

## ケル株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 菊 地 英 俊 ㊟

監 査 等 委 員 白 倉 勝 ㊟

監 査 等 委 員 泉 澤 大 介 ㊟

(注) 常勤監査等委員菊地英俊及び監査等委員泉澤大介は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

議 案 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会におきまして審議がなされましたが、指摘するべき点はないとの意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                     | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>の株 式 数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1         | ど い えつ ろう<br>土 居 悦 郎<br>(昭和32年12月25日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成13年4月 コネクタ第二技術部長<br>平成21年4月 海外営業部長<br>平成23年4月 営業副本部長、海外営業部長<br>平成23年6月 取締役<br>平成24年1月 営業本部長、海外営業部長<br>平成25年6月 常務取締役<br>営業本部長、海外営業部長、経<br>営企画室長<br>平成26年6月 代表取締役社長<br>営業本部長<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>旺昌電子股份有限公司董事長<br>科陸電子貿易(上海)有限公司董事長 | 15,100株          |
| 2         | しま だ あきら<br>島 田 明<br>(昭和30年3月26日生)     | 昭和52年4月 当社入社<br>平成13年4月 コネクタ第一技術部長<br>平成16年6月 取締役<br>平成21年4月 技術本部長<br>平成23年6月 常務取締役（現任）<br>技術本部長、生産本部管掌<br>平成24年4月 技術本部長、経営企画室長、生<br>産本部管掌<br>平成25年6月 技術本部長、生産本部管掌<br>平成28年6月 技術本部長<br>現在に至る                                                              | 22,800株          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 三 くに たけ ゆき<br>原 國 武 幸<br>(昭和30年6月10日生) | 昭和62年6月 高木工業株式会社入社<br>平成2年3月 当社入社<br>平成17年4月 総務部長<br>平成23年6月 取締役管理本部長<br>平成29年6月 常務取締役管理本部長<br>現在に至る                           | 14,700株    |
| 4     | はら とし ひこ<br>原 俊 彦<br>(昭和35年3月24日生)     | 昭和57年3月 本多通信工業株式会社入社<br>平成5年5月 当社入社<br>平成21年4月 第二製造部長<br>平成26年10月 第一製造部長<br>平成29年4月 生産副本部長、第一製造部長<br>平成29年6月 取締役生産本部長<br>現在に至る | 1,200株     |

- (注) 1. 取締役候補者土居悦郎氏は、旺昌電子股份有限公司及び科陸電子貿易(上海)有限公司の董事長を兼務しておりますが、同社は当社100%出資の子会社であるため、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者島田明氏は、旺昌電子股份有限公司及び科陸電子貿易(上海)有限公司の董事を兼務しておりますが、同社は当社100%出資の子会社であるため、特別の利害関係はありません。
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

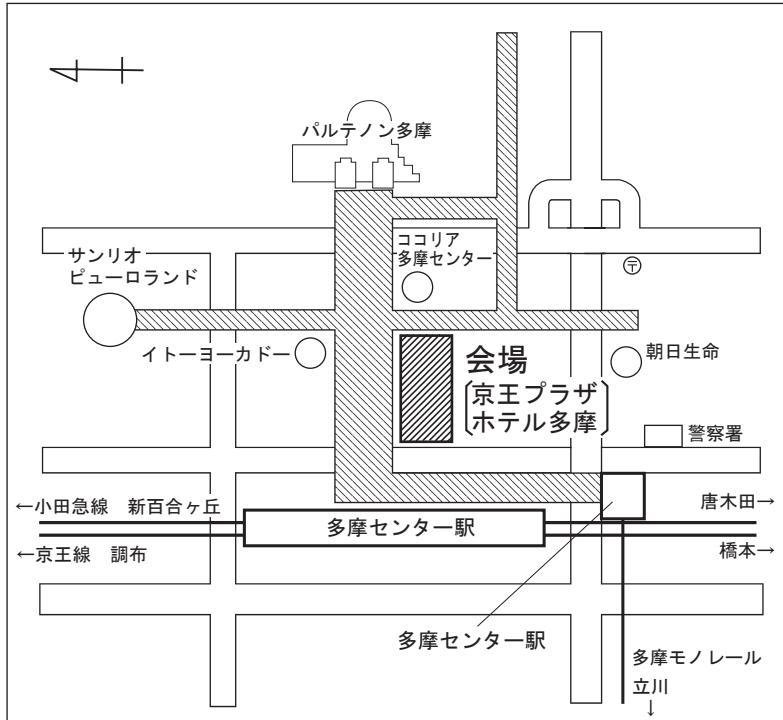
# 株主総会会場ご案内図

[場 所] 東京都多摩市落合一丁目43番地

京王プラザホテル多摩 4階 アポロの間

[最寄駅] 京王相模原線・小田急多摩線 多摩センター駅 徒歩2分

多摩モノレール 多摩センター駅 徒歩3分



会場には駐車場の用意がございませんので、予めご了承ください。